

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：幼児教育学科

資格：准教授

氏名：中井 光司

研究分野	研究内容のキーワード
幼児教育学、保育学	保育内容論、保育実践論、子育て支援
学位	最終学歴
教育学修士	兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 幼児教育専攻 修士課程 修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 教育・保育実習総論	2009年03月	再掲
2. ロバート・オウエンの幼児教育論 II	2009年03月	再掲
3. 保育原理	2009年03月	再掲
4. 保育原理	2006年03月	2008年度『改訂 保育原理』参照
5. 保育実習日誌	2005年04月	実習期間中、実習生の実習記録として使用。学生や実習先保育者の意見を適宜取り入れ、書式の改訂を重ねている。
6. 保育資料集 ―教育要領・保育指針の変遷を中心に―	2004年10月	著書欄参照（再掲）
7. 他		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 兵庫教育大学大学院学校教育研究科幼児教育専攻 修士	1987年03月	修士論文「年長幼児における読書指導に関する研究」
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 改訂（第3版） 教育・保育実習総論	共	2009年03月	萌文書林	阿部明子, 安藤和彦, 岡本富郎, 相馬和子, 高橋裕子, 中井光司, 中田カヨ子, 増田まゆみ 「第3章保育所保育実習」を担当。保育実習の方法を以下のような構成で解説した。I 保育所とは何か II 保育所保育の目的 III 保育所保育の一日の生活の流れと保育内容の理解 IV 実習直前の準備について V 実習の実際の進め方・学習の深め方について『改訂（第2版）教育・保育実習総論』を改訂
2. 改訂 保育原理 ―その構造と内容の理解―	共	2009年03月	萌文書林	民秋 言, 佐藤直之, 清水益治, 千葉武夫, 中井光司 「第4章 保育の現状と制度」を担当。本稿では、今日までの日本の幼稚園及び保育所保育のシステムの流れを理解したうえで次の方向性の手がかりを目指したものである。さらに新しい支援や制度の試みについて紹介した。平成20年3月幼稚園教育要領・保育所保育指針改定により、2005年『保育原理』を改訂
3. 保育原理	共	2006年03月	萌文書林	民秋 言, 佐藤直之, 清水益治, 中井光司, 千葉武夫, 高杉展, 阿部和子 再掲
4. 保育資料集 ―教育要領・保育指針の変遷を中心に―	共	2004年10月	萌文書林	民秋 言, 佐藤直之, 清水益治, 千葉武夫, 中井光司 昭和23年に刊行された『保育要領』から今日の保育実践に準拠している『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』までを掲載、編纂したうえで、幼稚

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
5. 他				園と保育所における保育内容がどのような流れのなかで今日までに至っているかを概観している。
2 学位論文				
3 学術論文				
1. ロバートオウエンの幼児教育実践の実態	単	2009年11月 申請	日本学術振興会22年度 科研費基盤研究C	オウエンの幼児学校での「講話教授」が生き生きとした会話として具体的にどのように展開されていたのか。地図や絵等、保育室にある直接体験を狙う教材としての物品について実態調査すること、また、「講話教授」の中でどのように用いられたかについて知ることは今後の我が国の教育・保育実践の在り方を検討する際に有効であると考え。この研究の目的は、以上のような点を詳細に表された文献の発掘、分析に合わせて、現存されている「性格形成学院跡記念館」の資料を徹底的に調査するところにある。
2. ロバート・オウエンの幼児教育論 II	単	2009年03月	兵庫大学研究収録 第4 3号	オウエンが著した、『自叙伝』、『性格形成論』において彼の強調する幼児教育論を抽出し、分析・考察した。前回では彼の幼児教育実践を中心に紹介・分析したが、本稿では彼の実践の裏付けとなる思想面に注目し考察を加えた。
3. 他				
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
1. 2010年5月1日から2010年9月	平成23年度使用義務教育諸学校教科用図書西宮採択地区協議会委員			